

報告第29号

令和元年度社会福祉法人宇治市社会福祉協議会経営評価の報告について

宇治市の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例第5条第1項の規定に基づき、令和元年度社会福祉法人宇治市社会福祉協議会経営評価について、別紙のとおり報告する。

令和2年9月16日提出

宇治市長 山 本 正

2宇社協発第173号
令和2年7月28日

宇治市長 山本 正 様

所在地 宇治市宇治琵琶 45
宇治市総合福祉会館内
法人名 社会福祉法人
宇治市社会福祉協議会
代表者名 奥西 隆三



宇治市出資法人自己評価報告書の提出について

宇治市の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例第4条第2項に基づき、次のとおり報告します。

宇治市出資法人自己評価報告書

1. 法人の概要

団体名	社会福祉法人 宇治市社会福祉協議会	設立年月日	昭和47年8月8日
一般財団法人 及び 公益財団法人への移行年月日			—
基本財産	6,000千円(うち市出えん・出資額6,000千円 出資比率100%)		
設立目的	宇治市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。		

2. 役職員等の状況

		平成29年度			平成30年度			令和元年度		
		市職員	市OB		市職員	市OB		市職員	市OB	
役員等	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	56	2	0	56	2	0	56	2	0
職員	管理職	3	0	1	3	0	1	3	0	1
	一般職	14	0	0	14	0	0	16	0	0
	計	17	0	1	17	0	1	19	0	1

*役員等と職員を兼務している場合はそれぞれ1名でカウントしている。

3. 事業の概要

主要事業名	事業内容
小地域福祉活動への支援	社協会費、共同募金配分金及び市補助金を財源に、町内会・自治会、学区福祉委員会等の実施する小地域福祉活動に支援を行っている。
当事者活動、ボランティア活動への支援	共同募金配分金等を財源に、福祉当事者団体による福祉活動、宇治ボランティア活動センターによるボランティア振興に支援を行っている。当事者団体やボランティア活動センターと連携し、寄せられるニーズ対応や新たな担い手づくりを実施している。身体障がい者デイサービス事業や移動支援事業を通じて身体に障がいのある人の社会参加を推進している。
相談事業、貸付事業	福祉に関する困りごと等の相談に応じるとともに、府社協及び宇治市からの委託で、低所得者向けに生活福祉資金、くらしの資金の貸付に係る手続きを関係団体と連携を取りながら行っている。
福祉サービス利用援助事業	判断力の低下が見られる高齢者や障がい者を対象に、福祉サービスの利用手続きや金銭管理等を通じ、日常生活のサポート事業を行っている。

地域での福祉ネットワークづくり	地域リハビリ教室、ふれあいサロン、子育て支援、老人福祉センターサークル協議会への運営協力、生活支援コーディネーター業務、福祉まつりの開催、異業種との連携などを通じ、地域福祉を支える関係機関や住民組織等とのネットワークづくり、新たな支え合いの仕組みづくりを推進している。
災害ボランティアセンターの常設運営	市内での大規模災害発生時に、迅速な復旧支援活動に移行できるよう、平常時から各種団体等との「顔の見える関係づくり」をベースとした、災害ボランティアセンターの常設運営を行っている。
子育て支援事業	月齢に応じた子育て中の親子が集える場づくりや、市内の中学校（4校）が行う中学生に命の大切さを伝えるための「中学生と赤ちゃんの交流事業」を支援している。
地域共生社会推進事業	宇治市からの補助を受け、公募型の助成金制度の運営、ひきこもりなどの課題に対しての支援のあり方の検討を行っている。
生活支援体制整備事業	宇治市から生活支援体制整備事業を受託、生活支援コーディネーターを配置し、高齢者の生活支援体制整備の推進を図っている。
総合福祉会館の管理運営	総合福祉会館の指定管理者として、老人福祉センター、身体障害者福祉センター、福祉センターの管理・事業運営を行っている。
学習支援事業	宇治市からの受託で生活困窮世帯の中学生を対象に、学習支援を行っている。生徒とコミュニケーションを深めつつ、他事業と連携を取りながら世帯や生徒の相談支援にも取り組んでいる。

4. 財務状況

1) 事業活動の状況

(単位：円)

年 度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
収 益	161,725,006	172,029,473	182,776,279
収益事業収益等	41,318,248	43,507,077	55,834,498
市 支 出 金	120,406,758	128,522,396	126,941,781
人 件 費	74,509,050	76,379,216	74,998,850
そ の 他	45,897,708	52,143,180	51,942,931
費 用	184,279,014	174,063,350	172,930,456
人 件 費	120,518,406	115,459,811	118,522,586
そ の 他	63,760,608	58,603,539	54,407,870
当期活動増減差額	△22,554,008	△2,033,877	9,845,823
純資産増減額	△23,567,309	△2,727,252	9,662,933
純資産合計額	375,367,829	372,640,577	382,303,510

2) 貸借対照表

(単位：円)

年 度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
資産合計	445,343,248	443,890,322	445,347,373
流 動 資 産	25,998,136	25,475,706	15,033,054
固 定 資 産	419,345,112	418,414,616	430,314,319
負債合計	69,975,419	71,249,745	63,043,863
流 動 負 債	18,711,229	21,346,820	9,850,898
固 定 負 債	51,264,190	49,902,925	53,192,965
純資産合計	375,367,829	372,640,577	382,303,510
基 本 金	6,000,000	6,000,000	6,000,000
積 立 金 等	369,367,829	366,640,577	376,303,510

3) 市財政支出の状況

(単位：円)

年 度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
補 助 金	74,355,719	77,652,316	74,026,000
委 託 料	27,613,291	29,961,375	30,876,094
その他 (分担金等)	18,437,748	20,908,705	22,039,687
計	120,406,758	128,522,396	126,941,781
貸 付 金	0	0	0
借入金残高 (期末)	0	0	0
市の債務保証残高 (期末)	0	0	0
市の損失補償残高 (期末)	0	0	0

4) 主要経営指標

指標	算式	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
人件費比率	人件費÷費用	65.4%	66.3%	68.5%
自己資本比率	純資産合計÷資産合計	84.3%	83.9%	85.8%
流動比率	流動資産÷流動負債	138.9%	119.3%	152.6%
借入金依存度	借入金残高÷総資産	0%	0%	0%
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	0%	0%	0%

5. 経営評価 (法人自己評価)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>当会は、地域福祉活動を推進するために、学区福祉委員会、当事者団体、ボランティア団体及び福祉関係施設等への支援を行うとともに、市民に活動への参加を促進するためのコーディネートの機能を中心に事業展開してきました。</p> <p>当会では、会費や共同募金を財源に、地域福祉活動団体への助成などを行っていますが、当会活動を市民に理解してもらい発信力に課題があり、活動の原資となる会員募集や共同募金の増強につながっていない状況が見られます。地域において「支える人が支えられる側になったり、支えられる人が支える側にまわったりする」全員参加の地域づくりを訴え、その財源強化を図っていくことが重要となっています。そのため、ツイッター等による情報発信とともに、団体や施設の活動情報の広報紙への掲載や、地元新聞に活動のエピソードを掲載するなど、当会の活動を知ってもらうための広報活動に重点的に取り組みました。</p> <p>また、木幡地域での取り組みでは、従来にとらわれない新たなつながりの形が芽生えつつあり、その支援に取り組みました。</p> <p>しかし、令和2年2月下旬からは、新型コロナウイルス感染拡大防止のために地域福祉活動の多くが中止等を余儀なくされ、人と人とのつながりの大切さを痛感しました。改めて日常の活動について考えさせられることとなり、当会の役割についても新たな視点が求められています。</p> <p>一方、個人の生活を支えることを目的に、相談事業、資金の貸付事業や福祉サービス利用援助事業を展開していますが、最近では問題が多岐にわたり、総合的な支援が必要となるケースが増加し、関係機関との調整が必要となっています。安心して生活していくことのできる地域づくりは、個々の市民の生活の安定が基本となります。今後、こうしたニーズへの対応に向けて、関係者との連携を一層深めていきます。</p> <p>3月下旬からの緊急小口資金特例貸付等の事業では、相談から資金の貸付への支援に取り組みました。多く寄せられた相談からは新型コロナウイルスの感染予防対策による市民の不安、ひっ迫した生活状況が映し出されました。</p>

<p>効率性</p>	<p>A</p>	<p>会費、共同募金等の自主財源の確保のため、学区福祉委員や当 会役職員が連合町内会や各種事業所へ直接、依頼に出向き、当会 の活動を伝えながら、協力をお願いします。</p> <p>また、事業の効率化のため、事務作業の一部を当事者団体等に 委託をすることにより時間を有効に活用し効率化を図ることで、事業 におけるニーズや要望に対して、縦割りにならず幅の広い対応がで きるように意識した職員配置・事業分担を行っています。</p> <p>当会は総合福祉会館の指定管理者として、同会館を利用する福 祉活動団体の状況把握や情報提供、市民からの問い合わせへの対 応を推進しており、同会館は地域福祉のコーディネートの機能を果 たす上で、重要な活動拠点となっています。</p>
<p>組織運営 健全性</p>	<p>B</p>	<p>当会は公益法人として、幅広い団体等から理事15名、評議員40 名を選任し、理事会を年6回、評議員会を年3回開催し、多様な意見 を取り入れています。事業の実施にあたっては、実行委員会の結 成、協働による市民参加の手法を取り入れ、様々な視点から企画提 案等が出される環境づくりを進め、広がりのある事業展開を図ってき ました。</p> <p>トラブルや苦情、市民からの反応等、共有が必要と思われる事案 については、事務局内での情報共有を行い、問題点の改善や事業 実施時の注意事項としてフィードバックしています。また、相談面接 等、個別支援事業において嘱託職員にかかる役割が大きいことから、 職員研修を充実させながら、中核を担う部分を正職員が中心に 関わることで、組織的な事業運営を図っていき、さらに戦略的に事業 の選択と、組織内の資源の集中を進め、ワークライフバランスに取り 組みます。</p>
<p>財務 健全性</p>	<p>C</p>	<p>当会の自主財源の中心である住民会費や共同募金は、協力いた だっている自治会・町内会の組織率の低下や、戸別ではなく自治 会・町内会でまとめた一括協力の増加などから、減少傾向に歯止 めがかからない状況です。収益事業の飲料の自動販売機の経営に においても、住民会費や共同募金の減少分を補うまでには至っておら ず、法人としての本来のサービス活動による収支は、平成22年度以 降(多額の寄付があった平成28年度を除いて)、費用が収益を大幅 に超過している状況にあります。これまでは債券の売却益で財源不 足をカバーしていましたが、事業運営に必要な安定した財源の確保 については、喫緊の課題となっています。</p> <p>経営指標では、流動比率、自己資本比率ともに健全な値を保って いますが、人件費比率の増加は、将来に向けての課題としてとらえ、 今後事務効率を高め、業務内容の改善を図ることで収支の健全化 に努めていきます。</p>

総合評価	B	<p>当会は、宇治市総合計画及び宇治市地域福祉計画で、地域福祉向上の中心的役割を求められています。しかしながら、地域福祉の焦点は、地域づくりだけでなく、生活困窮者支援等のように、「暮らし」に困っている人たちへの支援の充実、さらに、「新しい生活様式」での急激な生活の変化による幅広い世代の課題への対応が望まれています。</p> <p>このように地域における問題が、複雑化、多様化するなかで、それらの生活問題を地域の課題として受け止め、その解決への道程を住民・市民とともに取り組んでいくには未だ多くの課題がある状況です。</p> <p>今後、地域福祉活動計画の策定作業を通じて、地域福祉を進める主要組織として、地域での福祉課題の発見、その解決に向けた仕組みづくりの推進に取り組んでいきます。他方で新型コロナウイルス感染予防下での新たな地域福祉活動の在り方の展望も必要となります。これからも、暮らしや地域での困りごとの相談に切れ目なく対応し、地域福祉推進の中核を担うコーディネート組織として、その使命を果たしていきたいと考えています。</p>
------	---	--

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い